NPO・社会起業委員会（2005年度）

第3回「百聞は一見にしかず」ツアー

難病患児とその家族を支える、財団・企業・NPOの多様な活動形態

去る4月12日、NPO・社会起業委員会は、第3回「百聞は一見にしかず」ツアーを実施した。大橋洋治委員長をはじめ13名の委員とスタッフらが参加、これまでで最も人数の多いツアーとなった。

今回のテーマは「難病患児とその家族の支援」。難病に苦しむ子どもは約20万人におよび、長期入院等を強いられ、経済的・精神的負担に苦しむ家族は多い。こうした社会的課題は、行政からの支援を期待しにくいため、民間による支援が望まれている。ツアーの訪問先の2カ所の施設は、地方在住の難病患児の家族に、東京での入院治療の際の宿泊先を提供している。そして、「ホテルではなくハウス。我が家の延長である」という考え方も共通で、利用者共用のキッチン、ダイニング、ランドリー等の設備がある。両施設とも宿泊料は1泊1,000円。また、プレイルームやリビング等の家族がくつろげたり、利用者間の交流が持てたりするスペースもある。

「アフラックペアレンツハウス浅草橋」のプレイルーム。利用者が安らげるようなスペースと設備に、十分な配慮がなされている。

（写真左）「せたがやハウス」で財団理事長の開原成允氏、事務局長の長瀬淑子氏他との意見交換を行った。委員からは、財団の理念に敬意を表す発言が相次いだ。
（写真下）大橋洋治委員長。

ドナルド・マクドナルド・ハウスは、1974年にアメリカで初めて建設され、現在は27カ国に251のハウスがある。日本では東京（世田谷）・仙台・高知・大阪にあり、それぞれが特定の病院との連携型になっている。一方、アフラックペアレンツハウスは、都内の浅草橋と亀戸にあり、対象病院を特定しないホテル型になっている。

ところで、見学先の2カ所の施設は、企業名を冠していることからもわかるように、いずれも企業が提供したものである。施設運営はNPOやボランティアが行っているという点も、ほぼ共通している。ひとつの社会的目的のために、企業・財団・NPO・ボランティアが共同しているケースと言える。企業とNPOの関係や企業の社会貢献のあり方を考えることも、今回のツアーの狙いのひとつであった。

なお、NPO・社会起業委員会は、過去3回のツアー見学を中心にした報告書を7月に発表する予定。

第3回ツアー参加者（敬称略・役職は6月14日現在）

委員長
大橋洋治（全日本空輸 取締役会長）

副委員長
秋岡久恵（ウィタンアソシエイツ 取締役会長）
渋澤　健（シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役）
島谷克義（ファイザー 常務取締役）
林　明夫（開倫塾 取締役社長）
廣瀬　修（サーベラス ジャパン 経営諮問会議 副会長）
森　光平（資生堂 執行役員常務）

委員
梶田邦孝（全日本空輸 常勤監査役）
関根　攻（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）
建部信也（エヌ・イー ケムキャット 特別顧問）
長坂　強（長坂事務所 所長）
藤井俊一（ネスレ日本 相談役）
南　直哉（東京電力 顧問）

＊上記委員のほかに、正副委員長スタッフ、経済同友会事務局職員、オブザーバーが同行

財団法人 ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン／国立成育医療センター

財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン（以下、財団）は、1999年設立で、訪問先の「せたがやハウス」が国内第1号のハウス。なお、廣瀬修副委員長は、財団の専務理事を務めている。

ドナルド・マクドナルド・ハウス（以下、ハウス）の理念は、以下の3点に集約できる。①難病患児家族の「第2のわが家」にすること。②運営は無償ボランティアが行うこと。多数のボランティアがかかわることで、閉鎖的になりがちな病院に良い影響を与えることも可能。③特定病院と連携する。公正で安心できる施設利用には、病院側との連絡、調整は不可欠。

財団には、全国の自治体や小児病院からハウス建設の要望が寄せられている。しかし、企業（日本マクドナルド）負担による土地・建物の寄付は限界があり、既存建物の利用等の新しい枠組みが模索されている。施設運営にかかわる財団の負担は、常勤雇用者を1ハウス1名に抑えていても、税負担等が重たいのが現状だという。

（写真左・下）「せたがやハウス」見学後、成育医療センターへ移動。連携先の病院の至近距離に位置する点も、ハウスの特色だ。

「せたがやハウス」に続き、その連携先である国立成育医療センターを見学した。総長以下幹部7名が案内に立ち、成育に関する高度先駆的医療の現状を委員に説明した。

アフラックペアレンツハウス／財団法人 がんの子供を守る会

アフラックペアレンツハウスは、アメリカンファミリー生命保険（以下、アフラック）の寄付金により、財団法人がんの子供を守る会（以下、守る会）が建設した。アフラックの担当者の説明によると、①ボランティア意識の高い米国本社の理解を得やすい、②本業に近い寄付活動は社員・代理店組織のモチベーション向上に貢献する等の理由から、工夫を凝らした寄付金集めを行っているという。そして、ペアレンツハウスの運営費も寄付している他、様々な社会貢献を行っている。

（写真左）守る会について、事務局長の後藤英司氏が説明を行った。
（写真下）アフラックの寄付活動等を説明する、広報部課長の永渕氏。

一方、守る会は1968年の設立で、小児がんの子どもと家族の支援のために、研究助成・療育助成・相談助成等、幅広い活動を行っている。「ペアレンツハウス浅草橋」内には、守る会の事務局がある他、家族への支援・相談、医療関係者・家族・ボランティアの交流活動、情報収集と広報活動等を行うための施設、設備を備えている。宿泊施設部分の運営は、NPO法人ファミリーハウスが行っている。守る会の収入は、主に企業からの寄付だが、最近はやや集まりにくいという。